

# 四半期報告書

(第56期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

**東洋エンジニアリング株式会社**

(E01661)

第56期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**東洋エンジニアリング株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25
四半期レビュー報告書 .....	巻末
確認書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月6日

**【四半期会計期間】** 第56期第1四半期  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

**【会社名】** 東洋エンジニアリング株式会社

**【英訳名】** TOYO ENGINEERING CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山 田 豊

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

**【電話番号】** 03(6268)6611 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 脇 謙 介

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

**【電話番号】** 047(454)1521

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 脇 謙 介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第55期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第56期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第55期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
完成工事高 (百万円)	47,067	34,411	173,943
経常利益 (百万円)	3,093	474	14,448
四半期(当期)純利益ま たは四半期純損失(△) (百万円)	2,543	△52	7,131
純資産額 (百万円)	60,772	63,698	65,295
総資産額 (百万円)	201,901	178,049	190,127
1株当たり純資産額 (円)	307.18	322.02	329.54
1株当たり四半期(当 期)純利益または1株当 たり四半期純損失(△) (円)	13.24	△0.27	37.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.2	34.7	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,999	△2,853	10,807
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,870	△944	△684
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,087	△2,361	2,242
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	63,565	67,953	73,954
従業員数 (名)	3,856	3,931	4,024

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 第55期第1四半期連結累計(会計)期間および第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第56期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	3,931 (1,221)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,098 (340)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	62,393	1,643	64,037	6,872	56,312
	石油化学プラント	37,503	13,909	51,412	10,729	39,969
	石油精製プラント	38,006	2,766	40,772	8,374	33,513
	エネルギー関連プラント	27,370	2,906	30,276	10,371	20,040
	一般製造設備関連	6,836	59	6,895	885	5,943
	IT関連	111	24	136	28	115
	その他	1,044	322	1,366	312	1,020
	小計	173,265	21,632	194,898	37,573	156,915
	国内					
	石油化学プラント	13,881	394	14,275	87	14,187
	石油精製プラント	18,426	392	18,818	3,267	15,536
	エネルギー関連プラント	10,387	1,665	12,052	567	11,304
	一般製造設備関連	4,416	6,984	11,401	648	10,733
IT関連	3,041	3,004	6,046	2,251	3,716	
その他	995	1,708	2,704	1,889	814	
小計	51,149	14,149	65,299	8,711	56,293	
合計	※△11,633 224,415	35,782	260,197	46,284	※△9,019 213,208	
当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	33,908	2,551	36,459	3,282	32,367
	石油化学プラント	35,475	2,929	38,405	6,707	31,015
	石油精製プラント	44,600	1,657	46,258	5,854	38,247
	エネルギー関連プラント	13,920	1,082	15,003	1,756	13,015
	一般製造設備関連	2,594	233	2,828	449	2,380
	IT関連	95	21	117	38	78
	その他	1,356	230	1,587	536	879
	小計	131,952	8,706	140,659	18,625	117,983
	国内					
	石油化学プラント	8,893	285	9,178	5,882	3,297
	石油精製プラント	5,708	391	6,100	3,054	3,023
	エネルギー関連プラント	5,073	3,417	8,491	503	7,988
	一般製造設備関連	12,536	4,871	17,407	1,882	15,524
IT関連	3,340	2,082	5,423	2,023	3,309	
その他	673	2,176	2,850	1,711	1,220	
小計	36,226	13,225	49,452	15,058	34,363	
合計	※△7,930 168,179	21,932	190,111	33,683	※△10,658 152,347	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。  
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結会計期間313百万円、当第1四半期連結会計期間2,157百万円)を控除している。  
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結会計期間390百万円、当第1四半期連結会計期間1,923百万円)を控除している。  
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示している。

## (2) 売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

なお、前第1四半期連結会計期間については変更後の区分に遡及して記載している。

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
EPC事業	44,004	93.5	31,621	91.9
IT事業	2,280	4.8	2,061	6.0
不動産賃貸・管理事業	782	1.7	727	2.1
合計	47,067	100.0	34,411	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。  
2 セグメント間の取引については相殺消去している。  
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。  
4 主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東ソー株式会社 (日本)	—	—	5,676	16.50
ブラジル国営石油公社 (ブラジル)	10,703	22.7	3,609	10.49
ベネズエラ国営石油化学会社 (ベネズエラ)	6,687	14.2	—	—

(注) 前第1四半期連結会計期間の東ソー株式会社および当第1四半期連結会計期間のベネズエラ国営石油化学会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はない。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

### 技術導入契約

当第1四半期連結会計期間において、更新をした重要な技術導入契約は次のとおりである。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
ショー・ニュークリア・サービス・インコーポレーテッド(米)	発電所および関連施設の総合計画、設計、建設に関する技術	平成27年5月まで	平成22年5月



#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、中国、インド等の新興国の内需拡大により回復基調にあるが、一方で、欧州の信用不安の影響の拡大懸念や、米国の財政赤字拡大、景気回復の遅れや高水準の失業率などの不安定要素は引き続き存在しており、また、我が国においても、デフレ傾向の継続や雇用情勢の低迷といった懸念材料により、依然先行きの不透明感が拭いきれない状況が続いている。

当社グループの事業環境は、前期末に引き続き、最近の需要回復期待により、主にエネルギー分野を中心として、設備投資再開の動きが見えてきたが、当社グループの主力事業分野である hidroカーボン分野においては、世界経済の先行きの見通しが悪い中、設備投資再開の進捗ペースは加速するに至らず、低い水準のまま推移している。同時に、韓国等の新興国コントラクターとのプラント市場での受注競争はますます熾烈化しており、当社グループを取り巻く事業環境は、特に受注面において、厳しい状況にある。

このような状況の中、当社は、新興国に保有する現地法人の積極活用や海外企業との戦略的提携等によるコスト競争力の強化、顧客とのパートナーシップの一層の強化に努め、受注の確保に注力している。また、利益目標達成に向けて、現有プロジェクトの管理を強化し、確実な遂行に努めるとともに、固定費・プロジェクト経費削減の徹底に取り組んでいる。

当第1四半期連結会計期間については、売上高は344億円(前年同四半期比26.9%減)、営業利益は3億円(前年同四半期比85.1%減)、経常利益4億円(前年同四半期比84.7%減)、四半期純損失は0億円(前年同四半期は四半期純利益25億円)となった。

受注については、当第1四半期連結会計期間における受注高は、219億円(前年同四半期比38.7%減)という結果になった。年度目標に向け、営業活動中の国内外の案件を獲得すべく全力で取り組む所存である。

セグメントごとの概況は、以下のとおりである。なお、従来、当社グループの事業の種類別セグメントは、“総合エンジニアリング事業”と“不動産賃貸・管理事業”の2つのセグメントとしていたが、当第1四半期連結会計期間より、“総合エンジニアリング事業”を“EPC事業”と“IT事業”に分け、以下の3つのセグメントとした。

##### [EPC事業]

中南米・西南アジアをはじめとした各地域で遂行している石油化学・エネルギー関連の大型案件の進捗などに伴い、売上高316億円、営業利益1億円となった。

##### [IT事業]

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたソリューション事業、自社開発ERPパッケージ製品をベースとしたプロダクト事業などを行っており、これらの事業の進捗により、売上高20億円、営業損失0億円となった。

#### [不動産賃貸・管理事業]

株式会社テックエステートおよび株式会社サンテックにおいて、不動産賃貸・管理事業を行っており、千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高7億円、営業利益2億円となった。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から120億円減少し、1,780億円となった。主な要因は、現金預金が54億円、未成工事支出金が34億円減少したことなどである。

負債については、未成工事受入金が71億円、支払手形・工事未払金等が17億円減少したことや、借入金の返済により長期借入金が8億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から104億円減少の1,143億円となった。

純資産については、四半期純損失の計上の他、配当金の支払による減少8億円、その他有価証券評価差額金の減少6億円、少数株主持分の減少1億円などがあり、前連結会計年度末から15億円減少の636億円となった。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は679億円で、前連結会計年度末から60億円減少している。

##### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億円の資金減少(前年同四半期は49億円の資金増加)となった。その主な内訳は、未成工事支出金が33億円減少したことによる資金の増加、未成工事受入金が71億円減少したことによる資金の減少などである。

##### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億円の資金減少(前年同四半期は18億円の資金減少)となった。3ヶ月を超える定期預金に4億円預け入れたこと、無形固定資産の取得に2億円使用したことなどが主な要因である。

##### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億円の資金減少(前年同四半期は10億円の資金減少)となった。長期借入金の返済18億円や配当金の支払8億円などが主な要因である。

#### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は336百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計期間末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はない。また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	192,792,539	192,792,539	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 751,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,718,000	190,718	—
単元未満株式	普通株式 1,323,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,718	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれている。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式115株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	751,000	—	751,000	0.3
計	—	751,000	—	751,000	0.3

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	374	340	291
最低(円)	342	252	256

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）および前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	31,413	36,899
受取手形・完成工事未収入金等	28,013	27,373
有価証券	37,993	37,993
未成工事支出金	※2 18,272	※2 21,676
繰延税金資産	1,769	1,753
未収入金	9,204	11,985
その他	11,755	10,955
貸倒引当金	△7,916	△6,971
流動資産合計	130,506	141,666
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,541	29,562
機械、運搬具及び工具器具備品	3,570	3,528
土地	16,812	16,823
リース資産	2,122	2,151
建設仮勘定	38	7
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,893	△19,627
有形固定資産合計	32,193	32,446
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	8,607	9,399
繰延税金資産	144	121
その他	4,252	4,187
貸倒引当金	△695	△703
投資その他の資産合計	12,308	13,005
固定資産合計	47,543	48,461
資産合計	178,049	190,127
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,290	35,084
短期借入金	7,294	7,786
未払法人税等	730	878
未成工事受入金	28,453	35,567
賞与引当金	417	1,164
完成工事補償引当金	1,014	1,672
工事損失引当金	※2 891	※2 914
その他	9,374	7,559
流動負債合計	81,467	90,627



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,049	20,947
リース債務	1,596	1,744
繰延税金負債	479	881
退職給付引当金	4,945	4,815
修繕引当金	715	667
その他	4,097	4,149
<b>固定負債合計</b>	<b>32,883</b>	<b>34,204</b>
<b>負債合計</b>	<b>114,351</b>	<b>124,832</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	24,608	25,525
自己株式	△318	△315
<b>株主資本合計</b>	<b>63,248</b>	<b>64,167</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	618
繰延ヘッジ損益	△26	△25
為替換算調整勘定	△1,399	△1,475
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△1,411</b>	<b>△881</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,860</b>	<b>2,009</b>
<b>純資産合計</b>	<b>63,698</b>	<b>65,295</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>178,049</b>	<b>190,127</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	47,067	34,411
完成工事原価	40,364	27,947
完成工事総利益	6,703	6,463
販売費及び一般管理費	※1 4,476	※1 6,130
営業利益	2,226	332
営業外収益		
受取利息	349	75
受取配当金	53	49
持分法による投資利益	127	189
為替差益	381	—
雑収入	168	59
営業外収益合計	1,081	374
営業外費用		
支払利息	172	167
為替差損	—	22
雑支出	41	42
営業外費用合計	214	232
経常利益	3,093	474
特別利益		
持分変動利益	193	—
特別利益合計	193	—
税金等調整前四半期純利益	3,286	474
法人税等	※2 851	※2 583
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△108
少数株主損失(△)	△108	△56
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,543	△52

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,286	474
減価償却費	546	583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	937
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	301	134
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△835	△22
受取利息及び受取配当金	△403	△125
支払利息	172	167
為替差損益 (△は益)	△333	185
持分法による投資損益 (△は益)	△127	△189
売上債権の増減額 (△は増加)	7,997	△972
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,099	3,364
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,582	2,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,713	△1,712
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,022	△7,111
その他	52	△511
小計	5,151	△2,002
利息及び配当金の受取額	544	196
利息の支払額	△197	△200
法人税等の支払額	△499	△847
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,999</b>	<b>△2,853</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,612	△483
有形固定資産の取得による支出	△70	△151
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△347	△279
投資有価証券の取得による支出	△21	△4
投資有価証券の売却による収入	4	4
短期貸付金の回収による収入	1	22
その他	172	△51
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,870</b>	<b>△944</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	284	618
長期借入金の返済による支出	△367	△1,897
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△211	△191
配当金の支払額	△768	△864
その他	△24	△26
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,087</b>	<b>△2,361</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,103	△6,000
現金及び現金同等物の期首残高	61,461	73,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 63,565	*1 67,953

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項なし。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

**【表示方法の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において区分掲記していた、投資その他の資産の「長期貸付金」(当第1四半期連結会計期間72百万円)は金額的重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更した。 (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示している。

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況についても大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用することができるという簡便法によっている。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
1 偶発債務 (保証債務および保証予約)			1 偶発債務 (保証債務および保証予約)		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
パイトン・エナジー社	316百万円	借入保証	パイトン・エナジー社	415百万円	借入保証
ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.	154百万円	借入保証	ATLATEC HOLDINGS, S. A. DE C. V.	30百万円	借入保証
当社社員	78百万円	借入保証	当社社員	81百万円	借入保証
計	548百万円		計	527百万円	
※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は572百万円である。			※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は391百万円である。		

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。 (1) 従業員給料手当 1,858百万円 (2) 賞与引当金繰入額 109百万円 (3) 退職給付費用 129百万円 (4) 減価償却費 71百万円 (5) 研究開発費 267百万円	※1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。 (1) 従業員給料手当 2,208百万円 (2) 賞与引当金繰入額 108百万円 (3) 退職給付費用 131百万円 (4) 貸倒引当金繰入額 1,000百万円 (5) 減価償却費 63百万円 (6) 研究開発費 336百万円
※2 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。	※2 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 34,793百万円 3ヶ月を超える定期預金 △3,220百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 31,992百万円 現金及び現金同等物 63,565百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 31,413百万円 3ヶ月を超える定期預金 △1,453百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 37,993百万円 現金及び現金同等物 67,953百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	760,274

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	864	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,284	782	47,067	—	47,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	64	66	△66	—
計	46,287	847	47,134	△66	47,067
営業利益	1,966	259	2,225	0	2,226

(注) 1 事業区分の方法は、事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,747	3,320	47,067	—	47,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73	3,315	3,388	△3,388	—
計	43,820	6,635	50,456	△3,388	47,067
営業利益	1,894	451	2,345	△119	2,226

(注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。

韓国、マレーシア、インド、アメリカ合衆国、中国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア	西南アジア・アフリカ	ロシア・中央アジア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,237	10,551	147	17,843	1,800	37,578
II 連結売上高(百万円)						47,067
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	22.4	0.3	37.9	3.8	79.8

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

・東南アジア……………タイ、インドネシア、シンガポール

・西南アジア・アフリカ…インド、イラン、カタール

・ロシア・中央アジア……ロシア

・中南米……………ブラジル、ベネズエラ

・その他の地域……………中国、韓国



## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは主に製品・サービス別に「EPC事業」「IT事業」「不動産賃貸・管理事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する製品・サービスの種類は以下のとおりである。

EPC事業	石油、ガス、石油化学、一般化学等の分野を中心とした各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設等
IT事業	他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたソリューション事業および当社子会社開発ERPパッケージ製品をベースとしたプロダクト事業等
不動産賃貸・管理事業	商業施設の賃貸、その他住宅賃貸、管理

### 2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	31,621	2,061	727	34,411	—	34,411
セグメント間の内部売上高または振替高	41	13	59	114	△114	—
計	31,663	2,075	787	34,526	△114	34,411
セグメント利益または損失(△)	127	△44	250	332	—	332

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

### 3 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項なし。

### 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
322.02円	329.54円

2 1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 13.24円	1株当たり四半期純損失(△) △0.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益または四半期純損失(△)(百万円)	2,543	△52
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失(△)(百万円)	2,543	△52
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	192,117	192,035

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 6 日

東洋エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

東洋エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 修 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年8月6日
<b>【会社名】</b>	東洋エンジニアリング株式会社
<b>【英訳名】</b>	TOYO ENGINEERING CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 山 田 豊
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である山田 豊は、当社の第56期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。